

[1] ウズベキスタン

1. ウズベキスタンの概要と開発課題

(1) 概要

1991年12月、ソ連の解体とともに独立国家となった。初代大統領に選出されたカリモフ大統領は2000年1月に再選を果たし、その後、2002年1月の国民投票による憲法改正で大統領任期が7年間に延長された結果、任期は2007年までとなっている。同大統領は「漸進主義」（市場経済への段階的移行）による改革を標榜し、政治的安定を重視する路線を採っている。

外交面では、独立後、ロシア依存を軽減するとともに全方位的外交を展開。2001年9月の米国における同時多発テロ事件後は、国内空軍基地に米軍駐留を認めるなど米国との関係を強めてきたが、2005年5月のアンディジャン騒擾事件を受け、事件への対応に批判的な欧米各国との関係が悪化し、ウズベキスタン政府の立場を支持するロシアや中国との関係が緊密化している。

独立後の市場経済化プロセスにおいては漸進的なアプローチを採用した結果、CIS諸国の中では独立後の経済の落ち込みは比較的緩やかであった。独立当初経済はマイナス成長をしていたものの、1996年にはプラス成長に転じ、2004年からは3年連続でGDP成長率は7%台を記録している。

(2) 開発課題

同国ではこれまで5か年計画等の包括的な国家開発計画が策定されてこなかったが、世界銀行、ADB、UNDP等の支援の下、ウズベキスタン政府は2005年3月、「暫定福祉向上戦略文書（I-WISP: Interim Welfare Improvement Strategy Paper）」を策定し、所得増大や医療・教育・環境・社会保障へのアクセス拡大を通じた国民生活水準の向上により、貧困削減の達成を目標としている。さらに、I-WISPでは、ウズベキスタン型経済社会発展モデルや国民の社会的価値観、国際社会への統合に向けたコミットメントを元に、同国独自の特徴を保護・発展させつつ、改革を促進することが謳われ、①持続的な経済成長の達成、②人材育成と社会保障の向上、③地域間格差の是正、④環境改善を4つの柱としている。

ウズベキスタンの持続的経済発展のためには、競争原理に基づく市場経済の一層の発展が不可欠であり、市場経済発展に向けた行財政改革、司法制度改革、経済活動の規制緩和をはじめとする法規制枠組みの再構築は、投資環境の改善、「民主的で公正な社会」の形成にも繋がる重要な課題である。また、財政、金融、産業、貿易等の分野における知識・技術の習得とパラダイムの転換が必要であり、行政と国民双方の変革が不可欠であり、行政側では、政策の立案から実施、金融、財政、法律等の専門職の能力向上及び新たな知識の習得が、また、国民の側では、将来の市場経済体制の下、産業を牽引していく人材の育成も重要な課題である。

加えて、産業の育成、中小企業の育成、基幹産業の成長、輸出志向産業の育成等、様々な経済発展に向けた課題もあり、経済・産業の発展のための市場経済制度に相応しい金融システム、司法改革等の経済改革、WTO加盟を前提とした国際ルールに基づく貿易制度の確立も重要な開発課題である。

また、域内各国は、ソ連時代の歴史を共有し、ソ連時代の分業体制に由来する多様性に欠ける産業構造や、インフラの老朽化等、互いに共通した多くの問題を抱え、また、市場経済化や民主化といった基本的な方向性を一にしながらも、具体的な改革や地域の協調政策について相互に利益の調整が困難である等、その重要性にもかかわらず地域内協力の促進は現実的には鈍いのが現状である。中央アジア各国は、それぞれ一国で見れば、その人口、経済規模は小規模であり、貿易の促進や地域の持続的経済成長にとって、域内の経済の統合や、市場として一体性は重要な要素であることから、地域内協力の促進も重要な開発上の課題の1つと位置づけられる。

ウズベキスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		26.2	20.5
出生時の平均余命 (年)		67	69
G N I	総 額 (百万ドル)	13,926.10	—
	一人あたり (ドル)	520	—
経済成長率 (%)		7.0	1.6
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,225.57	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (スム)		—	—
財政収支 (スム)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.7	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		34.3	—
債務残高 (対輸出比, %)		88.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		172.33	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		447	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版 PRSP 策定済(2005年5月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	20,796.67	—
	対日輸入 (百万円)	1,911.76	—
	対日収支 (百万円)	18,884.90	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ウズベキスタンに在留する日本人数 (人)		123	—
日本に在留するウズベキスタン人数 (人)		527	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.2(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	78(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	57(2005年)	83(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	68(2005年)	101(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^[B] (%)	0.2 [0.1-0.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	139(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82(2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	67(2004年)	51
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.6(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.702(2005年)	0.704

注) []内は範囲推計値。

2. ウズベキスタンに対するODAの考え方

(1) ウズベキスタンに対するODAの意義

(イ) ウズベキスタンは地域最大の人口(約2,670万人)を擁し、旧ソ連時代よりあらゆる分野において中央アジア地域における中心的役割を果たしてきた要の国であり、ロシア、中国に近接し、またアフガニスタンなど紛争地域に隣接するなど、地域の安定にとってもウズベキスタンの政治経済の安定は重要である。

(ロ) 2004年8月に川口外相(当時)の中央アジア諸国訪問の際に、カザフスタンにて地域内協力の促進を主眼とする「中央アジア+日本」対話が立ち上げられ、2006年6月には第2回外相会合が東京で開催された。同会合において、中央アジア諸国の地域内協力の促進に資する具体的な協力策を盛り込んだ「行動計画」が採択された。

(2) ウズベキスタンに対するODAの基本方針

(イ) ウズベキスタンの安定と発展のためには、改革を着実に実施することが必要であり、我が国としては、ウズベキスタン政府が着実な経済行政改革の実施と民主化を推進していけるように、経済構造改革に伴う困難を緩和する援助、持続的経済成長の基盤作りへの支援をしていくこととしている。また、市場経済化の推進をはじめとする改革の痛みの緩和に資するよう、社会セクターでの「国民に直接届く支援」を引き続き重視している。

(ロ) ウズベキスタン固有の援助ニーズに応じた支援を継続するとともに、中央アジアの地域内協力の進展に資するODA案件を実施していくこととしている。

(3) 重点分野

2006年9月に策定した国別援助計画は重点分野を以下のとおりとしている。

(イ) 市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援(市場経済化の取り組み自体の支援、WTO加盟の支援)

(金融・銀行システム、貿易管理、司法(民商法)改革、貿易促進、中小企業振興、観光促進、農業改革)

(ロ) 社会セクターの再構築支援(農業・農村開発、教育、保健医療、環境)

(ハ) 経済インフラの更新・整備(運輸・エネルギー)

(ニ) 地域内協力の促進

3. ウズベキスタンに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のウズベキスタンに対する無償資金協力は10.49億円（交換公文ベース）、技術協力は7.71億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款975.52億円、無償資金協180.12億円（以上、交換公文ベース）、技術協力90.78億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力として医療案件を1件実施した他、NGO支援無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1999年度より人材育成支援無償資金協力も実施している。

(3) 技術協力

環境、行政等の分野で研修員の受入を行っているほか、JOCVも1999年度より派遣している。また、法制度整備、看護教育、防災分野での技術協力プロジェクトを行っているほか、日本センタープロジェクトではビジネスコース等が好評を博している。開発調査は、地域開発及び保健医療の分野を対象に実施している。

4. ウズベキスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ウズベキスタンにおいては、近年、教育、保健医療等 BHN 分野にドナーの支援が集中する傾向があり、同分野における援助の重複の回避、協調を進めるための調整・協調は必要に応じて行われている。

また、ADB 等の国際機関の支援を受けて策定された I-WISP は、現在、最終的な文書の策定作業が行われているところであり、今後同文書を中心にしてドナー調整の動きが活発化する可能性がある。

5. 留意点

ウズベキスタンでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	249.55	11.14	13.52 (10.81)
2003年	—	15.52	14.54 (12.28)
2004年	163.59	13.38	11.22 (9.42)
2005年	—	4.86	9.79 (8.42)
2006年	—	10.49	7.71
累 計	975.52	180.12	90.78

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	6.68	23.11	10.37	40.16
2003年	40.90	10.28	12.04	63.22
2004年	78.25	7.17	14.33	99.75
2005年	29.20	15.91	9.33	54.44
2006年	0.77	9.49	8.37	18.63
累計	458.21	141.71	101.85	701.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 50.24	日本 30.92	ドイツ 13.73	フランス 3.74	スペイン 3.01	30.92	106.66
2002年	米国 74.27	日本 40.16	ドイツ 21.57	スペイン 4.99	スイス 3.43	40.16	152.90
2003年	米国 68.36	日本 63.22	ドイツ 19.01	スイス 5.87	スペイン 4.11	63.22	167.48
2004年	日本 99.75	米国 61.24	ドイツ 20.33	スイス 9.90	ベルギー 4.97	99.75	205.81
2005年	日本 54.44	米国 37.54	ドイツ 16.96	スイス 6.60	フランス 3.80	54.44	124.09

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 6.11	ADB 4.46	UNICEF 1.59	EBRD 1.34	UNDP 1.18	2.03	16.71
2002年	CEC 7.36	ADB 6.76	UNICEF 1.85	EBRD 1.54	UNDP 1.24	1.79	20.54
2003年	CEC 5.08	ADB 3.35	EBRD 2.58	UNICEF 1.84	UNDP 1.44	2.34	16.63
2004年	IDA 4.51	CEC 3.10	EBRD 2.92	ADB 2.61	UNDP 2.32	9.90	25.36
2005年	CEC 9.18	IDA 7.11	GFATM 3.92	UNDP 3.05	EBRD 2.54	5.71	31.51

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	562.38億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	124.72億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	42.14億円 研修員受入 444人 専門家派遣 154人 調査団派遣 454人 機材供与 272.02百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 3人
2002年	249.55億円 タシケント火力発電所近代化計画(249.55)	11.14億円 看護教育改善計画 (2.92) 人材育成奨学計画 (3.48) 国立音楽院に対する楽器及び音響機材供与 (0.50) ヒヴァ、ブハラ、シャフリサブス、サマルカンドその他の地域における文化遺産保存機材整備計画 (1.41) 草の根無償 (43件) (2.83)	13.52億円 (10.81億円) 研修員受入 191人 (131人) 専門家派遣 59人 (53人) 調査団派遣 114人 (112人) 機材供与 62.23百万円 (62.23百万円) 留学生受入 97人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)

ウズベキスタン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	なし	15.52億円 中等教育機材整備計画 (7.07) 人材育成奨学計画 (2件) (1.92) 食糧増産援助 (4.20) 国立サマルカンド外国語大学に対するLL 機材供与 (0.25) ウズベキスタン芸術アカデミーに対する 展示機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (2.00)	14.54億円 (12.28億円) 研修員受入 287人 (135人) 専門家派遣 58人 (43人) 調査団派遣 146人 (139人) 機材供与 61.07百万円 (61.07百万円) 留学生受入 108人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (7人)
2004年	163.59億円 タシグザールークムクルガン鉄道新線建設 計画 (163.59)	13.38億円 第二次道路建設機材整備計画 (9.76) 人材育成奨学計画 (2.18) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.36)	11.22億円 (9.42億円) 研修員受入 258人 (171人) 専門家派遣 84人 (68人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 126.81百万円 (126.81百万円) 留学生受入 127人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	4.86億円 人材育成奨学計画 (3件) (2.92) 国立児童図書館に対する視聴覚機材供与 (0.29) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.56)	9.79億円 (8.42億円) 研修員受入 174人 (113人) 専門家派遣 64人 (53人) 調査団派遣 38人 (30人) 機材供与 98.15百万円 (98.15百万円) 留学生受入 140人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (8人)
2006年	なし	10.49億円 タシケント州及びジザク州一次医療改善 計画 (5.95) 人材育成奨学計画 (4件) (2.91) 日本NGO支援無償 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.43)	7.71億円 研修員受入 100人 専門家派遣 77人 調査団派遣 43人 機材供与 29.15百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 6人
2006年 度まで の累計	975.52億円	180.12億円	90.78億円 研修員受入 1,094人 専門家派遣 448人 調査団派遣 810人 機材供与 649.43百万円 協力隊派遣 80人 その他ボランティア 27人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	00.12～05.11
税制・税務行政改革のための共同調査研究	03.11～04. 8
民商法典起草支援プロジェクト	04. 6～05. 4
看護教育改善プロジェクト	04. 7～09. 6
企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善プロジェクト	05.10～08. 9
倒産法注釈書プロジェクト	05.11～07. 9
日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	05.11～10.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	02. 6～04. 2
保健医療システム改善計画調査	02.10～03.12
タシケント市水道システム改善計画調査	03. 7～06. 3
ナボイ州保健医療サービス改善計画調査	07. 1～08. 3

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タシケント市小児病院機材整備計画
タシケント市第1産科病院機材整備計画
スルハンダリヤ州第1病院医療機材整備計画
タシケント州キブライ地区「村落女性支援センター」機材整備計画
スルハンダリヤ州ウズン地区中央病院機材整備計画
スルハンダリヤ州ボイスン地区第2学校機材整備計画
シルダリヤ州シルダリヤ地区第41学校機材整備計画
スルハンダリヤ州ウズン地区第18学校機材整備計画
タシケント市養護施設生活改善計画
タシケント市障害児童栄養改善計画
スルハンダリヤ州テルメズ市第14学校機材整備計画
フェルガナ州マルギラン市女性の社会・経済的保護センター・ベゴイム環境整備計画
カシカダリヤ州カルシ地区第41学校機材整備計画
ナマンガン州チュスト地区第1学校機材整備計画
スルハンダリヤ州クムクルガン地区第24学校機材整備計画
カシカダリヤ州カルシ地区第25学校機材整備計画
フェルガナ州フェルガナ市第28学校整備計画
タシケント州ビスケント地区女性実業者協会職業訓練センター機材整備計画
スルハンダリヤ州キジリク地区第2学校整備計画
スルハンダリヤ州ジャルクルガン地区第3学校機材整備計画
タシケント市ミルゾウルグベク地区第6産婦人科病院医療機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は258頁に記載。